

## 支配の時代から共生の時代を目指して—社会変革を起こすためには何が必要か

三輪 幸司 (公益財団法人地球戦略研究機関 生物多様性と森林領域 研究員)

現代において環境問題が叫ばれてどれくらいが経つだろうか。環境問題と言いながらも、我々のライフスタイルが抜本的に変化することなく、何十年もほぼ変わらず過ごしているという感覚の人は多いのではないだろうか。例えば、日本では四大公害病や世界ではオゾン層破壊等の対策は取られ解決されてきた。しかし、社会システムの根本は変わらず、目に見えない部分で環境破壊は加速化し、その結果、今は環境危機と言われるようになった。温室効果ガスや自然資源の搾取は増加の一途をたどり、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES) が 2019 年に公表した地球規模評価報告書によると、ただちに人間が社会に根本的な変革 (社会変革) をもたらさなければ、今後数十年で 100 万種 (動物と植物の種群のうち平均約 25%) が絶滅すると言及された。それは有史以来、一度も地球が経験したことない速度で生物が絶滅する危機に面していることを意味する。社会変革は「パラダイム、目標、価値観を含む、技術的、経済的、社会的要因にわたる、根本的かつシステム全体の再編成」と定義された。我々は世界規模で生き方を根本的に変え、そのためのビジョンを共創し、行動に移さなければいけないのだ。

## ●IPBES社会変革アセスメントの承認

2024 年 12 月にナミビアで IPBES 総会第 11 回会合が開催され、新たにネクサスと社会変革の 2 つの評価報告書が承認された。IPBES は IPCC の生物多様性版とも言われ、生物多様性に関して様々なテーマや観点から評価を実施し、現在までに 10 本の評価報告書と 2 つのレポートを公表している。ネクサ

ス評価報告書は生物多様性、食、健康、水、気候変動といった 5 つの分野の相互関係 (ネクサス) を評価した。もう一方の社会変革評価報告書では、環境危機から脱するために現代社会の根本的な問題と、社会変革を起こすために必要なものは何かについて特定された。どちらの評価報告書も社会変革を起こすために重要な示唆があるが、ここでは筆者が執筆者の一人として参画した社会変革評価報告書を筆者の解釈も含め紹介する。

## ●社会を変革する①原因・課題

何か問題を乗り越えるには、その問題の根本的原因を知る必要がある。そこで本書は生物多様性の損失と自然衰退の根本的な原因を「自然と人間の断絶および支配」「権力と富の集中」「短期的、個人的、物質的な利益の優先」の 3 つと特定した。そして包括的な課題として、1) 支配関係、特に植民地時代に生まれ、広く継続している支配関係、2) 経済的・政治的不平等、3) 不十分な政策と不適切な制度、4) 持続不可能な消費・生産パターンおよび個人の習慣と慣行、5) クリーン・テクノロジーへの限られたアクセスと体系的に統合されていない知識とイノベーション、の 5 つを克服する必要があるとした。

この根本的原因と課題は相関している。特に興味深いのは植民地時代から続く支配関係による問題について、国際交渉も経た上で承認された評価報告書に明示的に示されたことだ。第二次世界大戦以降は資本主義、新自由主義など経済的なツールが支配関係の強化・維持に使われてきた。支配関係が我々の生きるシステムの根底にあることで、経済的・政治的不平等、不十分な政策と不適切な制度、

持続不可能な消費・生産パターン等が継続的に生成され続け、負の連鎖を生んできた。

## ●社会を変革する②行動

社会変革を起こすには、まず見方、構造、慣行の根本的転換が必要である。見方には、ものの見方、考え方、知り方が、構造には、組織、規制、統治の方法が、慣行には、行動、振る舞い、関係のあり方が含まれる。システム全体の基本的な転換は、これら3つの次元すべてにわたる変化を伴うとされ、これらを転換する5つの戦略と行動が提示された。詳細は割愛するが、重要な点を以下に紹介する。

世界には西洋科学以外にも先住民や地域コミュニティが持つ知識体系が存在する。特にそういった知識では人は自然の一部であり、自然と共生するという世界観や価値観に基づいている。日本の自然との共生という伝統的価値観も同様に含まれる。植民地時代以降に蔓延した他者や自然に対して支配する関係から、尊重し思いやりを持ち配慮し合う関係に移行する必要性が戦略の中で強調された。我々の価値観や教育の在り方も転換していくには、それを促進するような制度や法、(西洋科学のアプローチのみではない)学習要領、芸術活動、様々な人々による知識の共創等が提案され、そのためにガバナンスの在り方も問われる。多様な主体が社会づくりに参画し、異なる世界観や慣行、知識体系を含めた包括的なガバナンスにしつつ、関係者間の責任の認識を強化することで、公正で公平な変革に向けて転換する機会を提供する。

また、経済や金融システムの抜本的変革が必要になる。農林水産業、インフラ、鉱業、エネルギー、化石燃料部門は特に生物多様性への影響が高い産業であり、世界のGDP(105兆米ドル/2022年)のうち、これらの部門のみで半分以上(58兆米ドル/年)を占めている。しかし、自然保全に使われている世界的

資金はその約0.25%(1,350-1,560億米ドル)のみである。そこで自然資源搾取の規制、再生可能エネルギーへの転換、自然保全への資金投入等が必要となる。また、現在のグローバルサプライチェーンの仕組みは、貿易等を通じた遠隔地間のテレカップリング等によって持続不可能な調達と過剰生産を助長し、自然の過剰な搾取につながっている。そこで、変革的な経済ツールとして、環境外部性を考慮した税金、補助金、生態系サービスへの支払い、その他基準や規制の導入等を活用した環境保全のインセンティブの導入が考えられる。また、成長の限界を理解し、経済成長(GDP等)を成功の指標とするのではなく、人間福祉や環境影響を考慮したより包括的な指標を提案している。

## ●社会を変革する③最後に

評価報告書の概要は以上だが、現実に社会変革を起こすにあたっての重要な議論が全て含まれているわけではない。先述した根本的な変化をこのグローバル化、複雑化した世界で実現するには、様々な安全保障問題や、先進国と途上国、欧米諸国とその他地域等の関係における政治的・経済的・歴史的しがらみも考慮し、具体的に対応する必要がでてくるだろう。現状のまま変革に突き進んでは勝ち組や負け組が生まれ、さらなる国家間や地域間の衝突が生まれる可能性もある。競争や支配関係が解除された段階で実施し、違反者を取り締まる制度や公平・公正で独立した機関も必要となるかもしれない。

日本は、この評価報告書に、自然との共生という日本の伝統的価値観が社会変革実現の要素として含まれていることを認識し、我々が忘れかけているものを再評価し、世界でリーダーシップをとることが必要ではないだろうか。